

<インドシナ> 概況

著者	村野 勉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	38-40
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028686

インドシナ

概	況
---	---

クリントン色は93年夏以降か

村野 勉

ブッシュ政権のインドシナ政策

アメリカがそれまでの傍観者的立場を一転させ、インドシナにおける外交上の懸案問題の解決に向けて本格的に動き出したのは、1989年8月のカンボジア問題に関するパリ国際会議がデッドロックに陥ってからである。ブッシュ政権はこの時期からにわかにイニシアチブを発揮し、カンボジア和平協定の原案となった国連安保常任理事国5カ国案のとりまとめに動いた。それから1990年11月のパリ和平協定の調印に至るまでのアメリカの動きは際立ったものがあったといっていよい。その背景には、中ソの和解、東西冷戦緩和が進み、カンボジアにアメリカが望む非共産政権が生まれる可能性が出てきたということがある。ところが協定実施の段階になるとブッシュ政権の動きはまた慎重になり、大統領戦とともにカンボジア問題に対する関心は薄らいでしまった。92年度の国連暫定行政機構（UNTAC）への財政支援を議会の反対で予定額の70%にまで減らされてしまい、いまのところUNTACへの参加もごく限られたものに留まっている。

一方ベトナムとの外交交渉では、ブッシュ政権は、1990年8月にカンボジア問題の協議を理由に直接交渉に入った。そして91年4月には、国交正常化までの過程を4段階に分けた「ロード・マップ」をベトナム側に提示した。その内容は、ベトナム戦争中の行方不明米兵（MIA）捜査におけるベトナム側の協力の度合い、およびカンボジア和平の進展に応じて経済制裁を段階的に解除し、最終的な国交に至るといものである。

ベトナム側は二国間問題を第三国の問題に結び付けるアメリカの方針には強く反発している。しかしパリ協定の順守という点ではベトナムは誠意を見せているようであり、ベトナム軍が依然残留を続け、また勢力を増大させているとのポル・ポト派の非難はあるが、UNTACや国

際社会はベトナムの態度を評価している。アメリカも基本的には同じ立場とあってよく、ベトナムがパリ協定の実施を妨げているとは見ていない。したがって、米越間の国交正常化の最大の問題はM I A問題に絞られてきた。ベトナム側はこの問題でも最大限の誠意を見せており、軍事機密に属することまでアメリカ側に提供して捜査に協力しており、ブッシュ政権も最近はこのことを評価する発言をするようになった。他方、日本が1992年11月に対越援助の再開に踏み切ったため、アメリカの経済界には焦りがあり、経済制裁解除の要求を一段と強めている。12月14日、ブッシュ政権が制裁措置の一部を解除し、アメリカ企業に対しベトナムとの契約締結、ベトナムでの事務所設立、事業の事前調査、技術調査を認めたのは、こうした状況を判断してのことと思われる。

クリントン政権のインドシナ政策

人権重視を掲げるクリントンは、カンボジア問題でクメール・ルージュの復権にはいうまでもなく反対であり、その阻止に厳しい態度を見せるであろう。また対越関係ではM I A問題を無視するわけにはいかない。その意味でアメリカの政策が政権交替で急激に変わることはなからう。そして以下の状況から、クリントンが新しい政策を打ち出すにしても、政権発足から少なくとも半年ぐらいはかかると思われる。

まずカンボジアでは、1993年5月に総選挙という大行事が控えている。発足間もないクリントン政権としては、この選挙が無事実施され、どのような政権が樹立されるのかを見極めた上でなければ、本格的な政策は立てにくい。アメリカにとって一番望ましいのは、すべての派を選挙に参加させ、その結果シアヌーク派を中心とした非共産勢力が、過半数を制することである。プノンペン政権が腐敗によって国民の人気を失墜させており、シアヌーク派が選挙で勝つとの観測も出ている。したがって、クリントンの当面の課題は、武装解除を拒否し、選挙の準備にも協力的でないクメール・ルージュの力を極力削ぐことである。そのため1992年11月の国連安保理事会で採択された同派への経済封鎖の履行を関係諸国、特にそれに消極的なタイに強く求めて行くことになる。

ベトナムとの関係では、ブッシュ政権がすでに経済制裁の一部解除を決定した。したがって、クリントンはM I A問題をどう政治的に決着させ、この問題における大幅な前進が前提になっている経済封鎖の全面解除をいつ行なうか、そのタイミングを問われることになった。ベトナム戦争終了からすでに17年以上経過し、いまだなお2300人近くを数える行方不明米兵の消息を明らかにすることは不可能であり、アメリカはいずれ政治的な判断でこれに終止符を打たなければならない。この点について、徴兵逃がれを大統領戦中に批判されたクリントンは、早期決着に踏み切れないだろうとの見方が一部にある。しかし選挙における勝利は圧倒的であったか

の経済界の意向をくんで、経済封鎖の全面解除を急ぐのでなかろうか。そうであるにしても、クリントンとしては自己の眼でM I A問題の一定の進展を確認する必要がある。とすれば、経済封鎖の全面解除の決断は1993年の夏以降にずれ込むことになる。 (12月16日)

(むらの つとむ／動向分析部研究主幹)

ベトナム

経済制裁解除を楽観視せず

出井 富美

I ゴ・スアン・ビン博士（世界経済研究所研究員。経済学博士。アメリカ、特に日米関係担当）へのインタビュー。

(1)「ベトナム戦争時における行方不明米兵」（M I A）問題の進展の見通しは

ベトナム側はこの問題解決のために最大の努力をしているがアメリカ、アメリカ人にはなかなか理解してもらえない。例えば、1990年の4月30日に『タイム』誌が行なったインタビュー調査では、一般のアメリカ人の65%がいまなおベトナムには米兵が残存していると答え、「残っていない」と回答した人、23%を大きく上回っている。「ベトナム帰還兵」に対するインタビューではこの数字はさらに高く、84%が「残存している」と答えている。「もう残っていない」という人はわずか11%である。

ベトナムはこの問題を積極的に解決しようとしている。その一つの努力は、アメリカ側が要求する調査地点を明確に指定してもらい、そこを調査し、その結果で判断してもらう、とベトナム側の全面協力の方針を打ち出していることである。しかし、このことによって問題がどこまで解決するかは疑問である。

ベトナム側はM I A問題を人道的問題として捉えているが、アメリカは人道的問題でもあり、政治的問題でもあると捉えている。私個人としてはM I A問題が政治的に解決されなければ、越米関係の正常化はありえないだろうと考えている。